



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション

コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,605	△16.0	3,192	81.5	3,135	90.0	1,836	88.9
22年3月期	82,887	△3.6	1,759	△38.1	1,650	△38.8	972	△11.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,830百万円 (81.4%) 22年3月期 1,009百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.80	—	11.7	5.3	4.6
22年3月期	12.06	—	6.6	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,315	16,523	31.6	204.93
22年3月期	66,464	15,014	22.6	186.23

(参考) 自己資本 23年3月期 16,514百万円 22年3月期 15,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,641	△2,123	△12,388	920
22年3月期	△560	△1,621	1,977	791

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	322	33.2	2.2
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	564	30.7	3.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		33.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△0.1	850	△27.3	750	△35.6	300	△58.3	3.72
通期	70,000	0.6	3,350	4.9	3,200	2.0	1,700	△7.5	21.10

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	80,600,000 株	22年3月期	80,600,000 株
23年3月期	14,255 株	22年3月期	13,771 株
23年3月期	80,586,146 株	22年3月期	80,587,360 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	50,520	△20.3	1,922	229.1	2,282	282.4	1,558	346.1
22年3月期	63,416	△7.2	584	△70.6	596	△70.3	349	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.34	—
22年3月期	4.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	44,004		14,999		34.1	186.13		
22年3月期	57,383		13,771		24.0	170.89		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,999百万円 22年3月期 13,771百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△2.4	1,100	△16.0	750	△21.1	9.31
通期	51,000	0.9	2,350	3.0	1,450	△7.0	17.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページを参照してください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状況に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
継続企業の前提に関する注記	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
表示方法の変更	14
追加情報	14
注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
継続企業の前提に関する注記	25
財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
表示方法の変更	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、新興国の経済成長などに支えられ、緩やかな回復傾向をたどったものの、円高進行による輸出環境の悪化、個人消費や設備投資の低迷に加え、期後半での中東・北アフリカ地域での政情不安及び東日本大震災による影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低調に推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は前期に比べ回復し、化学・食品機械関連事業などに係る国内の民間設備投資につきましても、緩やかながら回復の兆しが見られました。また、アフターサービス分野は各事業とも比較的堅調に推移しました。一方、海外における社会インフラ・産業インフラへの投資はアジア地域の新興国を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場においては、提案型営業の強化、アフターサービス分野の受注拡大及びコストダウンへの継続的な取り組みなどにより、事業基盤の強化を図ってまいりました。

海外市場においては、ベトナム、インド及び欧州での事業展開に注力しました。ベトナムでは、昨年11月に設立した現地法人コベルコ エコ ソリューションズ ベトナム (KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.) を核にアフターサービスを含めたきめ細かい営業及び案件遂行の体制を整備し、受注拡大を図るとともに、同じく昨年11月に神戸市と締結した「水・インフラ事業の海外展開等に関する相互協力協定書」に基づき、PPP（官民連携）による上・下水処理ビジネスの具現化に向けた取り組みを強化しました。また、インドでは、鉄鋼・電力業界向け水処理設備、海水淡水化設備等の拡販を目指し、インド大手財閥のジンダルグループと合弁会社を設立し、同国内でのマーケティング活動に着手しました。さらに、欧州では、デュッセルドルフ事務所を核に当社ビジネスに関する情報収集・発信を行うとともに、CB&I ルーマス社（オランダ）との連携による高効率廃棄物発電施設の受注に向けたマーケティング活動を推進しました。

新規メニュー・事業の創出につきましては、バイオ天然ガスの都市ガス利用推進、低動力海水淡水化設備の普及促進及び微量PCB汚染油再生ビジネスの実現に向けた取り組みなどを加速しました。

以上の結果、当期の連結業績は、受注高は前期に比べ11.0%増の64,869百万円（内、海外2,955百万円）となりました。また、売上高は前期に比べ16.0%減の69,605百万円（内、海外1,390百万円）、営業利益は前期に比べ1,433百万円増（81.5%増）の3,192百万円、経常利益は前期に比べ1,485百万円増（90.0%増）の3,135百万円となりました。更に、当期純利益は前期に比べ864百万円増（88.9%増）の1,836百万円となりました。当期末の受注残高は35,024百万円（内、海外2,479百万円）となりました。なお、利益面では、平成15年10月1日に株式会社神戸製鋼所環境関連部門との事業統合により株式会社神戸環境ソリューションが発足して以来、最高となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### （水処理関連事業）

受注高は、大型の下水汚泥焼却処理設備の受注などにより34,183百万円となりました。

また、上・下水処理及び下水汚泥焼却処理設備に係る既受注の大型案件の建設工事が順調に進捗したことに加え、水供給ビジネスをはじめとするアフターサービス分野が堅調に推移したことなどにより、売上高は42,745百万円、経常利益は1,441百万円となりました。なお、当期末の受注残高は23,290百万円となりました。

#### （廃棄物処理関連事業）

受注高は、西秋川衛生組合（東京都）向け廃棄物処理施設整備・運営事業や大型のPCB無害化処理施設の受注などにより23,232百万円となりました。

また、アフターサービス分野、廃棄物の管理型最終処分場の運営及びPCB無害化処理関連ビジネスが順調に推移したことに加え、諸経費を含むコストダウンに取り組んだことなどもあり、売上高は20,094百万円、経常利益は2,063百万円となりました。なお、当期末の受注残高は7,609百万円となりました。

#### （化学・食品機械関連事業）

受注高は、景気悪化の影響を大きく受けた前期に比べると回復傾向にあり、7,454百万円となりました。

また、リーマンショック以降の景気低迷期における受注減の影響などにより、売上高は6,765百万円、経常利益は35百万円となりました。なお、当期末の受注残高は4,124百万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、海外ではアジア地域を主体とした新興国の景気拡大は続くものの、国内公共投資は引き続き低調に推移し、民間企業の設備投資も一部分野を除き不透明な状況が続くことに加え、中東・北アフリカ地域の政情不安や東日本大震災後におけるサプライチェーンの停滞などによる資機材調達コストの高騰が見込まれるなど、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような中、平成24年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、1ページ下段に記載しておりますとおり、ほぼ当期並みの売上高70,000百万円、営業利益3,350百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は52,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,148百万円減少しました。流動資産は36,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,435百万円減少しました。主な科目の増減は、受取手形及び売掛金の減少16,070百万円、短期貸付金の増加1,263百万円となっております。固定資産は16,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。

負債合計は35,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,657百万円減少しました。流動負債は31,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,140百万円減少しました。主な科目の増減は、短期借入金の減少11,753百万円、支払手形及び買掛金の減少6,932百万円となっております。固定負債は4,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加しました。

純資産合計は16,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加しました。主な要因は、当期純利益1,836百万円の計上による増加、配当金322百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.6%となりました。

### (キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純減、仕入債務の減少等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益や売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、920百万円（前年同期比16.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、14,641百万円（前年同期は560百万円の支出）となりました。

これは主に売上債権の減少額16,294百万円によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、2,123百万円（前年同期は1,621百万円の支出）となりました。

これは主に短期貸付金の増加1,263百万円、有形固定資産の取得による支出899百万円によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、12,388百万円（前年同期は1,977百万円の取得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額11,753百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	23.4	21.0	20.2	22.6	31.6
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	22.6	17.2	22.3	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.9	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	22.7	—	209.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、通期業績が平成22年10月27日に公表した業績予想を上回ったことや、配当性向等を勘案し、直近の配当予想より1円増配の1株当たり7円(当期は中間配当なし)といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度において、新たに設立した㈱生駒環境サービスを連結の範囲に含めております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の中期ビジョンをかかげ事業展開を行っております。

「時代の要請に応える環境ソリューション企業」

また、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①水処理関連事業(上・下水、浸出水、産業用水・排水、水供給、冷却塔 等)
- ②廃棄物処理関連事業(都市ごみ焼却、PCB無害化处理、廃棄物最終処分場 等)
- ③化学・食品機械関連事業(ファインケミカル、医薬品向けガラスライニング機器 等)

### (2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループでは平成27年度に向けた中期ビジョンを策定し、その達成に向け、重点施策を推進してまいります。

#### ①事業規模・利益目標(平成27年度)

連結売上高 1,000億円、連結経常利益 50億円

#### ②目指す会社像

地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献する会社  
常に企業価値の最大化を求め、社員が働く喜びと誇りを持てる会社

#### ③重点施策

国内市場での事業基盤の強化  
海外市場への進出・拡販  
新規メニュー・事業の創出

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き低調に推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復傾向が続くものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、PFI(民間資金を活用した社会資本整備)及びDBO(施設の設計・施工から運営管理までを包括受託)方式等が増加する傾向にあります。

産業用水処理分野、冷却塔分野及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましても、緩やかながら回復の兆しが一部にあるものの、引き続き厳しい状況が継続するものと認識しております。

東日本大震災による当社グループへの影響につきましては、現状では、当社グループ社員への人的被害も含め、直接的な影響は軽微なものにとどまっております。今後につきましては、国内の経済活動の制約による影響を受ける可能性があります。現時点では、いまだその影響の範囲や程度、期間を見通すことができておりません。

当社グループといたしましては、グループの技術力や知見を十分に活かすことができる事業領域において、微力ながら復旧・復興に貢献してまいります。

一方で、海外においては、アジア地域の新興国を中心に高い経済成長が続く中、社会インフラ・産業インフラへの投資が高水準で継続すると予想されます。また、欧州では、温室効果ガス排出削減策として

「Waste to Energy」(廃棄物発電)をキーワードとする化石燃料の消費削減が目ざされており、再生可能エネルギーにより発電された電力の固定価格買取制度(FIT)などのインセンティブを背景に環境・エネルギー投資が増大すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成27年度に向けた中期ビジョンの達成に向け、重点施策を引き続き推進してまいります。

### ①国内市場での事業基盤の強化

#### ・水処理関連事業

バイオ天然ガス化技術などの更なる展開とPFI、DBO等新規事業形態への対応推進  
差別化メニューの開発による産業用水処理分野の強化  
水供給ビジネスの更なる収益化、冷却水薬剤などの薬品ビジネス拡大

#### ・廃棄物処理関連事業

グループ一体となった営業力及びEPC（設計・調達・建設）遂行力の強化による廃棄物処理施設案件の  
継続受注とアフターサービス分野の更なる強化  
PCB無害化処理関連ビジネスの強化

#### ・化学・食品機械関連事業

製造技能及び商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化

### ②海外市場への進出・拡販

#### ・水処理関連事業

ベトナム、インドを対象とした案件の構築と受注  
ベトナム現地法人を核とした営業及び案件遂行の体制の現地化推進

#### ・廃棄物処理関連事業

「Waste to Energy」をキーワードに、欧州を対象とした事業構築

#### ・化学・食品機械関連事業

東アジアを対象とした新規生産拠点の検討・設立

### ③新規メニュー・事業の創出

- ・微量PCB汚染油再生ビジネスの展開によるPCB無害化処理関連分野でのナンバーワンの地位確保
- ・当社の知見と先進技術の融合によるCO<sub>2</sub>削減及び創エネルギー等の更なる新規メニュー・事業の育成

当社グループの総力をあげてこれらの課題に取り組むとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。また、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791	920
受取手形及び売掛金	43,569	27,498
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,917	1,659
原材料及び貯蔵品	346	363
繰延税金資産	2,622	3,194
短期貸付金	609	1,872
その他	783	678
貸倒引当金	△93	△75
流動資産合計	50,553	36,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,939	14,015
減価償却累計額	△6,182	△6,551
建物及び構築物（純額）	7,756	7,463
機械装置及び運搬具	6,592	7,326
減価償却累計額	△4,838	△5,073
機械装置及び運搬具（純額）	1,754	2,253
土地	3,753	3,742
建設仮勘定	45	320
その他	1,453	1,467
減価償却累計額	△1,202	△1,260
その他（純額）	250	207
有形固定資産合計	※2 13,561	※2 13,987
無形固定資産		
無形固定資産	592	427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 285	※1 290
繰延税金資産	207	180
その他	1,413	※1 1,442
貸倒引当金	△149	△129
投資その他の資産合計	1,756	1,783
固定資産合計	15,910	16,197
資産合計	66,464	52,315



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,422	18,490
短期借入金	※2 12,038	※2 285
未払法人税等	629	1,768
未払費用	1,742	2,063
前受金	1,246	1,449
製品保証引当金	3,573	4,224
工事損失引当金	—	410
その他	2,705	2,526
流動負債合計	47,358	31,217
固定負債		
長期借入金	※2 1,264	※2 979
退職給付引当金	1,928	2,161
役員退職慰労引当金	288	371
特定事業損失引当金	392	334
リース債務	—	728
その他	217	—
固定負債合計	4,091	4,575
負債合計	51,449	35,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	5,655	7,169
自己株式	△2	△3
株主資本合計	14,998	16,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△0
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	9	1
少数株主持分	7	8
純資産合計	15,014	16,523
負債純資産合計	66,464	52,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	82,887	69,605
売上原価	72,399	57,857
売上総利益	10,488	11,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,288	1,993
賞与	854	815
退職給付費用	271	249
役員退職慰労引当金繰入額	108	106
減価償却費	324	325
見積設計費	936	1,185
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	3,936	3,878
販売費及び一般管理費合計	8,728	8,554
営業利益	1,759	3,192
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	11	14
分析料収入	22	13
その他	69	38
営業外収益合計	115	84
営業外費用		
支払利息	108	69
固定資産除却損	35	17
開業費償却	22	—
その他	57	53
営業外費用合計	224	141
経常利益	1,650	3,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	24
事業整理損失引当金戻入額	208	—
特別利益合計	208	24
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	※1 18	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前当期純利益	1,826	3,160
法人税、住民税及び事業税	607	1,861
法人税等調整額	245	△539
法人税等合計	853	1,321
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,838
少数株主利益	1	1
当期純利益	972	1,836

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 △7
包括利益	—	※1 1,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,829
少数株主に係る包括利益	—	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
前期末残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
前期末残高	5,005	5,655
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	972	1,836
当期変動額合計	649	1,514
当期末残高	5,655	7,169
自己株式		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,348	14,998
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	972	1,836
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	649	1,514
当期末残高	14,998	16,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△9
当期変動額合計	34	△9
当期末残高	8	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△7
当期変動額合計	35	△7
当期末残高	9	1
少数株主持分		
前期末残高	△220	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	1
当期変動額合計	227	1
当期末残高	7	8
純資産合計		
前期末残高	14,101	15,014
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	972	1,836
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	△6
当期変動額合計	913	1,508
当期末残高	15,014	16,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,826	3,160
減価償却費	1,174	1,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
減損損失	18	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,526	651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	232
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△37
受取利息及び受取配当金	△23	△32
支払利息	108	69
固定資産除却損	19	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	16,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,908	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,622	△7,020
未払又は未収消費税等の増減額	2,470	△669
その他	△958	832
小計	39	15,348
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	△115	△69
法人税等の支払額	△508	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560	14,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,256	△899
無形固定資産の取得による支出	△258	△137
固定資産取得に伴う補助金収入	—	307
投資有価証券の取得による支出	—	△19
出資金の払込による支出	—	△81
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△143	△1,263
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	6	4
その他	27	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△2,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,596	△11,753
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△322	△322
その他	△11	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	△12,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	128
現金及び現金同等物の期首残高	995	791
現金及び現金同等物の期末残高	※1 791	※1 920

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 神鋼環境メンテナンス㈱、㈱イー・アール・シー高城、豊田環境サービス㈱、㈱加古川環境サービスであります。 なお、㈱コベルコ・ビニループ・イーストは、平成22年3月15日付で東京地方裁判所から特別清算手続の終結決定を受けたため、連結の範囲から除外しておりますが、終結決定日までの期間の損益計算書については連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 神鋼環境エルスタッフ㈱であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 神鋼環境メンテナンス㈱、㈱イー・アール・シー高城、豊田環境サービス㈱、㈱加古川環境サービス、㈱生駒環境サービスであります。 なお、当連結会計年度において、新たに設立した㈱生駒環境サービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD. であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社（神鋼環境エルスタッフ㈱）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社（神鋼環境エルスタッフ㈱、㈱たかお環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.）及び関連会社2社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更が損益へ与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末のリース債務の金額は217百万円であります。
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※1. 非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 24百万円 投資その他の資産(その他) 出資金 81百万円
※2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 百万円 建物及び構築物 93 機械装置及び運搬具 174 その他 10 土地 1,076 合 計 1,354 担保提供資産のうち財団抵当に供している資産 有形固定資産 百万円 建物及び構築物 20 機械装置及び運搬具 5 その他 0 土地 893 合 計 919 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 800百万円 (一年以内返済分を含む) 担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務 長期借入金 800百万円 (一年以内返済分を含む)	※2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 有形固定資産 百万円 建物及び構築物 83 機械装置及び運搬具 86 その他 1 土地 1,062 合 計 1,235 担保提供資産のうち財団抵当に供している資産 有形固定資産 百万円 建物及び構築物 14 機械装置及び運搬具 2 その他 0 土地 893 合 計 911 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 640百万円 (一年以内返済分を含む) 担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務 長期借入金 640百万円 (一年以内返済分を含む)



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※ 1. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失
兵庫県 播磨町	遊休資産	建物及び 構築物	1百万円
		機械装置 及び運搬具	5百万円
		工具、器具 及び備品	1百万円
兵庫県 佐用町	遊休資産	機械装置 及び運搬具	10百万円
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産は廃却を予定しており、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,008百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	1,009
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34百万円
繰延ヘッジ損益	1
計	35

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
791百万円	920百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
791百万円	920百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1) 水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水・工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2) 廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3) 化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理関連 事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品 機械関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,745	20,094	6,764	69,605	—	69,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	42,745	20,094	6,765	69,605	△0	69,605
セグメント損益	1,441	2,063	35	3,539	△404	3,135
セグメント資産	23,454	10,270	6,796	40,521	11,794	52,315
セグメント負債	16,618	8,694	2,264	27,576	8,216	35,792
その他の項目						
減価償却費	198	366	240	805	397	1,203
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,510	113	78	1,701	107	1,809

(注) (1) セグメント損益の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,794百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額8,216百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。

(4) 減価償却費の調整額397百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	186円23銭	204円93銭
1株当たり当期純利益金額	12円06銭	22円80銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	972	1,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	972	1,836
期中平均株式数 (株)	80,587,360	80,586,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・企業結合等関係
- ・関連当事者情報

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392	525
受取手形	513	582
売掛金	36,484	21,053
商品及び製品	6	6
仕掛品	1,872	1,676
原材料及び貯蔵品	308	330
前渡金	0	88
前払費用	39	52
繰延税金資産	2,371	2,920
短期貸付金	—	1,193
その他	728	572
貸倒引当金	△38	△23
流動資産合計	42,681	28,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,501	11,448
減価償却累計額	△5,142	△5,398
建物（純額）	6,359	6,049
構築物	1,129	1,165
減価償却累計額	△715	△747
構築物（純額）	413	417
機械及び装置	5,865	6,590
減価償却累計額	△4,340	△4,474
機械及び装置（純額）	1,525	2,115
車両運搬具	131	133
減価償却累計額	△127	△129
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	1,352	1,355
減価償却累計額	△1,137	△1,185
工具、器具及び備品（純額）	214	169
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	46	322
有形固定資産合計	11,706	12,223
無形固定資産		
特許権	17	8
ソフトウェア	429	310
無形固定資産合計	447	319
投資その他の資産		
投資有価証券	279	264
関係会社株式	1,101	1,121
従業員に対する長期貸付金	73	69
関係会社長期貸付金	140	120
破産更生債権等	149	128
長期前払費用	9	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	91	46
前払年金費用	730	677
その他	121	168
貸倒引当金	△149	△129
投資その他の資産合計	2,547	2,481
固定資産合計	14,701	15,024
資産合計	57,383	44,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,342	6,597
買掛金	11,016	8,541
短期借入金	11,425	—
リース債務	7	54
未払金	689	807
未払法人税等	65	1,234
未払消費税等	1,524	842
未払費用	1,172	1,613
前受金	1,233	1,417
預り金	69	69
製品保証引当金	3,451	4,205
工事損失引当金	—	278
その他	24	25
流動負債合計	41,023	25,687
固定負債		
リース債務	204	717
退職給付引当金	1,771	1,956
役員退職慰労引当金	220	309
特定事業損失引当金	392	334
固定負債合計	2,588	3,317
負債合計	43,611	29,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,187	2,087
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	1,159	2,496
利益剰余金合計	4,418	5,654
自己株式	△2	△3
株主資本合計	13,761	14,997
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他有価証券評価差額金	9	△0
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	9	1
純資産合計	13,771	14,999
負債純資産合計	57,383	44,004

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,416	50,520
売上原価	56,709	41,954
売上総利益	6,706	8,566
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,472	1,498
賞与	526	655
退職給付費用	205	207
役員退職慰労引当金繰入額	87	89
福利厚生費	401	427
旅費及び交通費	408	462
減価償却費	277	286
見積設計費	936	1,185
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	1,801	1,831
販売費及び一般管理費合計	6,122	6,644
営業利益	584	1,922
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	57	369
分析料収入	59	42
その他	35	29
営業外収益合計	161	456
営業外費用		
支払利息	72	40
固定資産除却損	35	17
その他	41	38
営業外費用合計	149	96
経常利益	596	2,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	18
債務保証等損失引当金戻入額	120	—
特別利益合計	120	18
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	18	—
特別損失合計	32	—
税引前当期純利益	684	2,300
法人税、住民税及び事業税	10	1,240
法人税等調整額	325	△498
法人税等合計	335	741
当期純利益	349	1,558



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,290	2,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△102	△100
当期変動額合計	△102	△100
当期末残高	2,187	2,087
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,030	1,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	102	100
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	349	1,558
当期変動額合計	129	1,336
当期末残高	1,159	2,496
利益剰余金合計		
前期末残高	4,391	4,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	349	1,558
当期変動額合計	27	1,236
当期末残高	4,418	5,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,735	13,761
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	349	1,558
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	26	1,236
当期末残高	13,761	14,997
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△25	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△9
当期変動額合計	34	△9
当期末残高	9	△0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	0	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△26	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△7
当期変動額合計	35	△7
当期末残高	9	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,708	13,771
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△322
当期純利益	349	1,558
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△7
当期変動額合計	62	1,228
当期末残高	13,771	14,999

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が損益へ与える影響はありません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の短期貸付金の金額は28百万円であります。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年3月8日に公表した内容のとおりです。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	水処理関連事業	42,272	
廃棄物処理関連事業	20,139	—	
化学・食品機械関連事業	6,934	—	
合計	69,346	—	

(注) 金額は販売価格で表示しております。

#### ② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		前年同期比 (%)
	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
水処理関連事業	34,183	—	
廃棄物処理関連事業	23,232	—	
化学・食品機械関連事業	7,454	—	
小計	64,870	—	
消去	△0	—	
合計	64,869	—	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は2,955百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高		前年同期比 (%)
	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)		
水処理関連事業	23,290	—	
廃棄物処理関連事業	7,609	—	
化学・食品機械関連事業	4,124	—	
小計	35,024	—	
消去	—	—	
合計	35,024	—	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は2,479百万円であります。

#### ③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	水処理関連事業	42,745	
廃棄物処理関連事業	20,094	—	
化学・食品機械関連事業	6,765	—	
小計	69,605	—	
消去	△0	—	
合計	69,605	—	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は1,390百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受注高	114,579	76,724	56,810	58,436	64,869
受注残高	94,216	93,415	64,210	39,759	35,024

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受注・受託高	132,843	75,585	64,409	55,171	85,097
受注・受託残高	112,480	110,541	88,935	61,219	76,711
主要受託契約	加古川市新クリーンセンター維持管理及び運営委託	—	加古川下流浄化センター運転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域処理場運転管理業務等包括委託 生駒市清掃センター長期包括運営業務委託 西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業